

平成29年4月4日
関東運輸局

平成28年度乗合バス事故防止対策検討WG(ワーキンググループ)における 事故防止対策のとりまとめについて

関東運輸局では、乗合バスの運行において、人身事故に繋がりやすい「歩行者・自転車との接触事故」や、「車内での転倒事故」の防止の更なる推進が喫緊の課題となっているため、関東地区バス保安対策協議会と合同で「乗合バス事故防止対策検討WG(ワーキンググループ)」(別添1を参照)を開催し、乗合バスの事故防止対策に取り組んでいるところです。

関東管内の乗合バスの事故発生状況(別添2を参照)については、平成28年の「歩行者・自転車事故」の発生件数は減少し「車内事故」の発生件数は増加したものの、乗務員に起因するものがどちらも減少している状況にあることから、関係者による継続した取組が求められています。

こうした状況を踏まえ、今般、以下のとおり、乗合バスの事故防止に効果が認められた対策をとりまとめましたので、お知らせします。

関東運輸局は、引き続き、関係事業者と連携・協調して、乗合バスの事故防止対策を推進してまいります。

○乗合バスの事故防止対策

事故防止に効果が認められた取組の水平展開

- ・乗合バス事故防止対策検討WG(ワーキンググループ)においてとりまとめた「歩行者・自転車事故、車内事故の防止に効果が認められた取組方事例」(別添3を参照)について、乗合バス事業者への水平展開を行う。(随時)

【問い合わせ先】

関東運輸局自動車技術安全部保安・環境課 菅谷、高橋

電話 045-211-7256(直通) FAX 045-201-8813

(配布先)

神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、
物流専門紙、ハイタク専門紙

○乗合バス事故防止対策検討WG（ワーキンググループ）について

◇背景

関東運輸局管内のバスの事故発生件数は、これまでも各バス事業者による取組によって事故件数は減少しているものの、乗合バスの「車内での転倒事故」や、「歩行者や自転車との接触事故」が後を絶たない状況であり、その防止の推進が喫緊の課題となっている。

このため、平成26年4月に関東運輸局と関東地区バス保安対策協議会が合同で「乗合バス事故防止対策検討WG（ワーキンググループ）」を設置し、検討メンバーがこれら事故に関する情報を整理・共有し、連携・協調して対策を検討する。

◇検討対象事故

乗合バスの人身事故発生件数の削減を図るため、平成26年度は「車内事故」、平成27年度は「車内事故」及び「歩行者・自転車事故」に関する対策を検討し、取りまとめている。

平成28年度はこれまで取りまとめた対策の効果検証を行う。

◇検討メンバー（順不同）

- ・ 関東バス株式会社
- ・ 東京都交通局
- ・ 京王電鉄バス株式会社
- ・ 東急バス株式会社
- ・ 小田急バス株式会社
- ・ 神奈川中央交通株式会社
- ・ 横浜市交通局
- ・ 川崎鶴見臨港バス株式会社
- ・ 京成バス株式会社
- ・ 小湊鐵道株式会社
- ・ 西武バス株式会社
- ・ 国際興業株式会社
- ・ 関東鉄道株式会社
- ・ 関東地区バス保安対策協議会（一般社団法人 東京バス協会）
- ・ 関東運輸局自動車技術安全部保安・環境課

○歩行者・自転車事故発生状況

1. 発生状況の推移

○自動車事故報告規則に基づく、「歩行者・自転車事故」の発生件数

H25	H26	H27	H28※
42件	40件	32件	29件

◆乗務員に起因する事故の件数は減少

2. 歩行者・自転車事故の概要

- 平成28年（速報含む）※29件
 - ・歩行者11件、自転車18件
- 負傷者：死亡0人、
重傷29人、軽傷20人
- 歩行者・自転車事故による
乗客の負傷の状況：重傷3人、軽傷18人

○推定される事故の原因（要因）

- ◆乗務員に起因するもの
 - ・14件（48%）
【H27 23件（72%）】
 - ・重傷14人、軽傷2人
 - ◆相手の不注意等
 - ・15件（52%）
 - ・重傷15人、軽傷18人
- 括弧内は発生件数に占める割合

3. 事故の発生状況

- 事故の発生場所
 - ◆「交差点・横断歩道」での事故
 - ・16件（55%）
 - ・重傷16人、軽傷18人
- 括弧内は発生件数に占める割合

○車内事故発生状況

1. 発生状況の推移

○自動車事故報告規則に基づく、「車内事故」の発生件数

H25	H26	H27	H28※
108件	111件	84件	101件

◆乗務員に起因する事故の件数は減少

2. 車内事故の概要

- 平成28年（速報含む）※101件
- 負傷者：重傷27人、軽傷99人
- 推定される事故の原因（要因）

- ◆乗務員に起因するもの（運転操作不適切など）：51件（50%）
【H27 55件（65%）】
- ◆相手の不注意、乗客の走行中の立ち上がりなど：50件（50%）

●括弧内は発生件数に占める割合

3. 事故類型別発生状況

事故類型		H25	H26	H27	H28※
乗務員に起因するもの	発進時	31	28	17	25
	走行時	29	25	21	14
	扉開閉	19	13	14	12
	その他	1	2	3	0
相手の不注意等		28	43	29	50
合計		108	111	84	101